

2月28日臨時総会

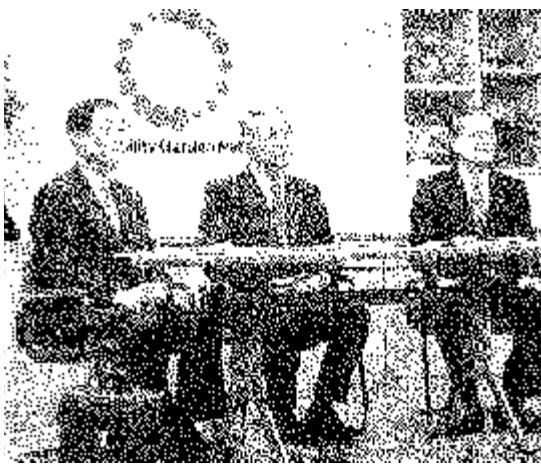
全国電工連は2月28日、
金國理事会並びに臨時総会
政治連盟評議員会、国民年金
基金代議員会を東京・芝の全
日電工連会館において開催。
平成13年度更正予算案並び
予算案並びに事業項目、一般
用電工作物の調査業務に関する事項、第一種電気工事士定期講習に関する事項、第三者損害賠償制度改正に関する事項、第三

重要議案を審議

事項、提案型技術営業への条件整備に関する事項など、提出された重要議案を慎重に審議した。

また同会終了後、昨年1月に亡くなられた故米沢外秋全基代議員の生前の電気工業界への多大な功績を称え胸像が製作され、その除幕式が関係者多数を招き行なわれた。なお、詳細は次号に掲載予定。

「提案型技術営業へ向けての条件整備」をテーマに



放映に臨む藤澤委員長、尾池委員、清水推進員(右から)



リハーサルを繰り返し万全の準備で臨んだ

全国47ヶ所の会場で組合員が参加
(写真は東京会場)

雇用高度化事業の成果を報告

全日電工連は2月19日、東京・墨田区の「生涯職業能力開発促進センター」(愛称「アビリティガーデン」)において、「電気工業産業雇用高度化推進事業」成果発表会を開催した。全日電工連では、各企業及び業界の活性化、構造改革の推進には、「提案型技術営業」への取り組みが不可欠であるという前提でその条件整備及び具体的なステップとツール作成を重要事業として推進してきた。

この成果報告は、雇用・受け、平成11年度から3ヶ年継続事業として取り組ん

この発表会の模様は、東京・墨田区の「アビリティガーデン」施設内のスタジオから通信衛星回線を通じて、全国47ヶ所にある雇用・能力開発機構の協力を得て行われた。

この発表会の模様は、東京・墨田区の「アビリティガーデン」施設内のスタジオから通信衛星回線を通じて、全国47ヶ所にある雇用・能力開発機構の協力を得て行われた。

この発表会の模様は、東京・墨田区の「アビリティガーデン」施設内のスタジオから通信衛星回線を通じて、全国47ヶ所にある雇用・能力開発機構の協力を得て行われた。

この発表会の模様は、東京・墨田区の「アビリティガーデン」施設内のスタジオから通信衛星回線を通じて、全国47ヶ所にある雇用・能力開発機構の協力を得て行われた。

この発表会の模様は、東京・墨田区の「アビリティガーデン」施設内のスタジオから通信衛星回線を通じて、全国47ヶ所にある雇用・能力開発機構の協力を得て行われた。

日本全国七百名が参加



新全日出版社
東京都港区芝3-32-6-203
〒105-0053 電話(03)3469-2730
【全日本電気工業事業
工業組合連合会監修】
東京都港区芝3-3-11
〒105-0014 電話(03)5233-5861
通販口座 09150-0-35905
毎月1回1冊 1部100円
発行部数53,000部

広告スペース

全日電工連

全日本電気工業
工業組合 連合会

URL
<http://www.znd.or.jp>
E-mail
zennichi@znd.or.jp

全日電工連のホームページがリフレッシュされて、わかりやすく便利になりました。

〒105-0014
東京都港区芝2-9-11
全日電工連会館1F
TEL 03(5232)5861
FAX 03(5232)6855

広告スペース



全国ブロック、工組の事務局長が出席



「事務局が要」と挨拶する徳住会長



会議では積極的な質疑応答が行われた



総務委員会では山積する諸問題が討議された

『でんき元気』 キャンペーンの推進を

構造的な改革に迅速な対応を 全国事務局長会議開かれる

全電工連は2月12日、事業展開の要となるのが全国47都道府県工組から事務局長を召集し東京・芝の会議に先立ち挨拶に立つた徳住一郎会長は、「電気工事業界は今、大きな転換点を迎えており、業界全体での大きな構造改革と顧客に対する意識改革が必要である。顧客と直接対話してよい良いコミュニケーションを図り、新たな需要に結び付けたい。そしてそれの見直しが図られてきたが、

近年の電気工事業界を取り組み社会構造の変化は予想を超えて進んでおり、全電工連もそれらの変化に柔軟に対応していく方針で進めていきたいと考えている。

また、第一種電気工事士定期講習については、講習

きな役割を図ってきた第三

者損害賠償制度について、

人以外を指定することで方

対する意識改革が必要である。顧客と直接対話してよ

い良いコミュニケーションを図り、新たな需要に結び

付けたい。そしてそれの見直しが図られてきたが、

近年の電気工事業界に

大きな構造改革と顧客

に対する意識改革が必要である。顧客と直接対話してよ

い良いコミュニケーションを図り、新たな需要に結び

新潟県工組

新潟県電気工業組合
(坂内良雄理事長)は 2 月 13 日、新潟市内のホテルにおいて「IH 販売感謝の夕べ」を開催した。

同工組では、昨年 8 月から平成 13 年度事業活動の一環として東北電力㈱新潟支店と共催し、IH クッキンペー

グ・ヒーター工事費割引キャンペー

ンを実施した。演、第二部は記念バーティ

が代表して謝辞述べた。

いの労をねぎらうつた。

IH 販売感謝の夕べ

来賓多数を招き盛大に開催

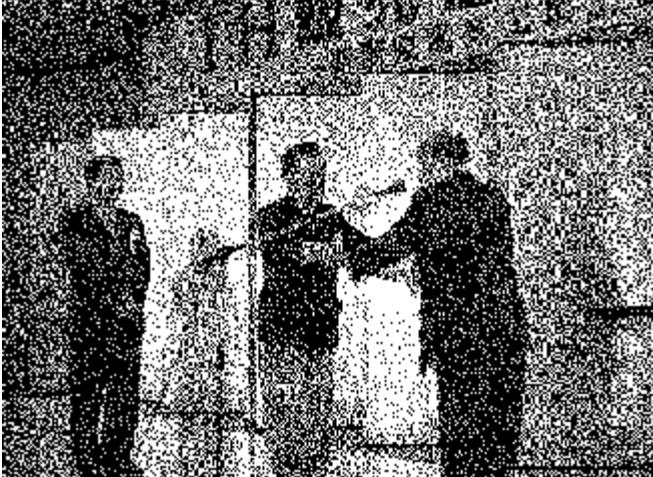
462 台の成
版 売 達

当日は、東北電力㈱新潟支店の役員を始め、小林稔全・日電工連副会長、藤本達男・東北七県電気工業組合連合会事務局長、脇哲雄・新潟県電化システム普及推進協議会会長他、関係団体、メカーなど多くの来賓が招き、内良雄理事長による主催者挨拶の後、IH 販売表彰者 181 社の代表として、禍木千葉・新潟市内の中の IH クッキングヒーターを売上げ、関係各位に感謝の意を表すキヤンペーン参加組合員の労をねぎらうため、新潟電工組はこの会を設立した。第一部は提案型技術

電気㈱と、同じく 23 台を販売した株式会社ミツル電工の 2 社が特別表彰を受け、これに對し共栄電気㈱の斎藤賢氏

が代表して謝辞述べた。

県下から関係者が集い、キャンペーンの成功を祝った



特別表彰を受けた共栄電気(中央)とミツル電工(左)



「でんき 元気」キャンペーン実施中

「でんき 元気」キャンペーンのワードデザイン

技術営業キヤンペーンで機など 200 ボルト化機器を中心

の掘り起こしを図るため、需要に積極的に進出し、リニ

クアル市場での電気工事需要の創出を目指す。IH クッキンヒーターや電気温水器、蓄熱式電気暖房

石川、埼玉、奈良、和歌山、岡山、佐賀、富崎の 8 県。説明会を行ない、すでにキヤンペ

ンを実施しているのは富山、

石川、埼玉、奈良、和歌山、岡

道、岩手、秋田、宮城、山形、福井、群馬、山梨、愛知、長野、岐阜、大

阪、兵庫、広島、徳島、長崎、宮崎の 16 道府県。

また、これから説明会を実施又は予定しているのは、

青森、福島、新潟、茨城、栃木、千葉、東京、神奈川、静岡、熊本、鹿児島、沖縄の 20 都府県となっている。

「でんき 元気」キャンペーンの進め方と

全日本電工連では、技術経営委員会、雇用高度化委員会及び保守管理委員会が連動し、リニコアル市場の拡大と活性化、新たな需要の掘り起こしを図るため、顧客・需要家との信頼関係を構築していく提案型

一般住宅や店舗・工場な

ども非住宅分野のストック

を進めている。

2 月 7 日現在、説明会を

行ない、すでにキヤンペ

ンを行ない、キヤンペ

ンを実施しているのは富山、

石川、埼玉、奈良、和歌山、岡

道、岩手、秋田、宮城、山形、福井、群馬、山梨、愛知、長野、岐阜、大

阪、兵庫、広島、徳島、長崎、宮崎の 16 道府県。

また、これから説明会を

実施又は予定しているのは、

青森、福島、新潟、茨城、

栃木、千葉、東京、神奈川、静

岡、三重、滋賀、京都、鳥

取、山口、高知、福岡、大

分、熊本、鹿児島、沖縄の

20 都府県となっている。

「でんき 元気」キャンペーンの進め方と

顧客の需要に応える提案を

顧客

試験センターHP
<http://www.shiken.or.jp>
 合否検索用専用HP
<http://www.shiken.on.arena.ne.jp>

平成
13
年
度

第一種電気主任技術者試験結果 第二種電気主任技術者試験結果

第一種の最終合格者は75人

一次合格率、前年を大幅に下回る12.7%

最終合格率は一種4.2%、二種3.9%

苛電気技術者試験センタ
は、平成13年度第一種及び第二種電気主任技術者試験最終結果を発表した。

一次試験は平成13年8月25日㈯に全国11会場で、また第二次試験は同年11月25日㈯に全国10会場で実施された。第一次試験は平成13年8月25日㈯に全国11会場で、また第二次試験は同年11月25日㈯に全国10会場で実施された。

第一次試験は平成13年8月25日㈯に全国11会場で、また第二次試験は同年11月25日㈯に全国10会場で実施された。

受験申し込み方法が変更に！

今年度から第二種電気工事士試験の受験申込方法が大幅に変更になる。

郵便局への受験手数料払込用紙がそのまま受験申込書となるため、従来のように受験申込書の郵送が不要となつた。

申込書には申込書 及び同 がある。

同 は郵便局窓口へ提出するだけで手続きは完了する。従来のように申込書を郵送する必要は無くなつた。同 は写真票と兼用になっており、申込者自身が写真を貼付し試験当日に試験会場に持参の上提出することになる。

受験申込書受付期間は、3月4日(月)から4月8日(月)で期間内の郵便局受付局日付印まで有効。

問い合わせは

(財)電気技術者試験センター
 03-3213-5994

平成13年度第一種電気主任技術者試験支部別申込者・受験者・合格者数

(注)率は小数点以下第2位を四捨五入

(単位:人、%)

支部名	申込者			筆記試験				技能試験				合格率 (総申込者に対する二次試験の合格者の割合) (I/C)		
	一次試験 申込者 (A)	一次試験 免除者 (B)	総申込者 (C=A+B)	申込者 (一次試験免除者を除く) (D=A)	受験者 (E)	受験率 (E/D)	合格者 (F)	合格率 (F/E)	受験有資格者 (一次免除者+ 一次合格者) (G=B+F)	受験者 (H)	受験率 (H/G)	合格者 (I)		
北海道	53	9	62	53	48	90.6	17	35.4	26	23	88.5	1	4.3	1.6
東北	77	18	95	77	72	93.5	14	19.4	32	32	100.0	4	12.5	4.2
関東	591	117	708	591	522	88.3	137	26.2	254	235	92.5	38	16.2	5.4
中部	178	46	224	178	159	89.3	30	18.9	75	70	93.3	5	7.1	2.2
北陸	81	19	100	81	73	90.1	16	21.9	35	34	97.1	5	14.7	5.0
関西	250	54	304	250	227	90.8	58	25.6	113	104	92.0	12	11.5	3.9
中国	82	14	96	82	75	91.5	20	26.7	34	31	91.2	3	9.7	3.1
四国	53	12	65	53	47	88.7	11	23.4	23	23	100.0	2	8.7	3.1
九州	117	16	133	117	101	86.3	24	23.8	40	38	95.0	5	13.2	3.8
沖縄	5	1	6	5	4	80.0	0	0.0	1	1	100.0	0	0.0	0.0
全国計	1487	306	1793	1487	1328	89.3	327	24.6	633	591	93.4	75	12.7	4.2

平成13年度第二種電気主任技術者試験支部別申込者・受験者・合格者数

(注)率は小数点以下第2位を四捨五入

(単位:人、%)

支部名	申込者			筆記試験				技能試験				合格率 (総申込者に対する二次試験の合格者の割合) (I/C)		
	一次試験 申込者 (A)	一次試験 免除者 (B)	総申込者 (C=A+B)	申込者 (一次試験免除者を除く) (D=A)	受験者 (E)	受験率 (E/D)	合格者 (F)	合格率 (F/E)	受験有資格者 (一次免除者+ 一次合格者) (G=B+F)	受験者 (H)	受験率 (H/G)	合格者 (I)		
北海道	296	60	356	296	266	89.9	75	28.2	135	120	88.9	14	11.7	3.9
東北	503	77	580	503	452	89.9	109	24.1	187	162	86.6	17	10.5	2.9
関東	2972	624	3596	2972	2540	85.5	753	29.6	1378	1207	87.6	132	10.9	3.7
中部	1328	249	1577	1328	1189	89.5	250	21.0	497	427	85.9	61	14.3	3.9
北陸	384	67	451	384	345	89.8	100	29.0	169	154	91.1	19	12.3	4.2
関西	1101	191	1292	1101	957	86.9	325	34.0	513	430	83.8	60	14.0	4.6
中国	354	82	436	354	318	89.8	84	26.4	166	150	90.4	21	14.0	4.8
四国	261	60	321	261	236	90.4	73	30.9	133	119	89.5	13	10.9	4.0
九州	631	121	752	631	553	87.6	154	27.8	275	239	86.9	32	13.4	4.3
沖縄	42	8	50	42	33	78.6	8	24.2	17	15	88.2	1	6.7	2.0
全国計	7872	1539	9411	7872	6889	87.5	1931	28.0	3470	3023	87.1	370	12.2	3.9

広告スペース

國十交通省

建築・住宅着工統計調査

建築・住宅着工統計調査

3年ぶりに前年度割れ

平成 13 年分

	総数		持家		貸家		分譲	
	戸数	対前年 同月比	戸数	対前年 同月比	戸数	対前年 同月比	戸数	対前年 同月比
合計	1,173,858	4.6	386,814	14.3	438,312	4.0	338,965	1.8
北海道	48,791	3.2	16,038	17.4	24,739	16.3	7,039	10.8
東北	75,740	4.8	34,369	15.2	31,627	8.8	8,990	2.9
関東	475,601	3.3	130,848	13.8	162,661	5.1	179,036	1.4
北陸	40,430	7.8	20,608	17.5	15,936	11.1	3,444	15.3
中部	140,816	4.8	56,459	12.7	59,265	6.9	24,288	9.5
近畿	187,729	4.4	52,292	14.0	52,012	7.6	82,261	5.4
中国	57,171	7.4	22,383	14.1	23,330	2.8	10,654	3.4
四国	30,398	7.1	13,692	14.0	12,034	4.0	4,280	12.2
九州	103,718	8.0	36,437	15.4	48,244	1.7	17,727	14.1
沖縄	13,464	8.0	3,688	14.9	8,464	19.3	1,246	28.2
首都圏	388,046	3.3	86,663	13.1	127,506	2.2	171,680	1.1
中部圏	140,816	4.8	56,459	12.7	59,265	6.9	24,288	9.5
近畿圏	187,729	4.4	52,292	14.0	52,012	7.6	82,261	5.4
その他地域	457,267	5.6	191,400	15.4	199,529	8.0	60,736	9.0

平成 13 年 12 月分新設住宅着工戸数：利用関係別・地域別表（単位：戸、%）

	総数		持家		貸家		分譲	
	戸数	対前年 同月比	戸数	対前年 同月比	戸数	対前年 同月比	戸数	対前年 同月比
合計	95,431	12.9	28,273	21.3	38,377	2.2	28,091	20.5
北海道	3,912	4.2	809	22.3	2,246	9.3	833	62.1
東北	6,316	11.3	2,081	19.5	3,626	6.6	582	46.2
関東	36,628	17.0	9,782	19.9	13,079	5.7	13,493	30.6
北陸	2,867	20.6	1,137	26.4	1,459	7.2	266	38.6
中部	11,722	9.8	4,429	22.7	5,125	2.9	2,080	8.5
近畿	16,605	9.7	4,021	23.2	4,594	2.1	7,853	8.6
中国	5,226	2.7	1,734	15.0	2,124	3.3	1,299	18.3
四国	2,628	6.1	1,166	15.8	1,151	33.2	298	38.3
九州	8,392	18.1	2,794	25.7	4,248	7.9	1,297	26.6
沖縄	1,135	2.7	320	22.7	725	1.5	90	136.8
首都圏	28,819	20.2	6,358	18.7	9,497	0.1	12,835	31.6
中部圏	11,722	9.8	4,429	22.7	5,125	2.9	2,080	8.5
近畿圏	16,605	9.7	4,021	23.2	4,594	2.1	7,853	8.6
その他地域	38,285	9.0	13,465	21.5	19,161	4.7	5,323	12.6

月連続で減少しており、居住用建築物も 87.2 万 m² (同 17.9% 減) で 12 ヶ月連続で減少しており依然低調に推移している。

また非居住建築物は、事務所が先月の減少から再び増加し 61 万 m² (同 1.5% 増)、店舗は 80 万 m² (同 15.4% 増) と 3 ヶ月連続増加しているものの、工場が 9 ヶ月連続減の 70 万 m² (同 37.4% 減)、倉庫も 5 ヶ月連続減となる 53 万 m² (同 19.8% 減) と伸び悩んだため、全体では 44.9 万 m² (同 7% 減) で 2 ヶ月連続の減少。

住宅着工統計調査報告 12 月の新設住宅着工戸数は、貸家が増加したものの、持家分譲住宅が減少となつたため、全体では 95 戸連続で減少しておらず依然低調に推移している。

また非居住建築物は、事務所が先月の減少から再び増加し 61 万 m² (同 1.5% 増)、店舗は 80 万 m² (同 15.4% 増) と 3 ヶ月連続増加しているものの、工場が 9 ヶ月連続減の 70 万 m² (同 37.4% 減)、倉庫も 5 ヶ月連続減となる 53 万 m² (同 19.8% 減) と伸び悩んだため、全体では 44.9 万 m² (同 7% 減) で 2 ヶ月連続の減少となつた。

分譲住宅は、公庫融資による着工が先月の増加から再び減少して 8,628 戸 (同 12.6% 減) と 6 ヶ月連続の増加となつた。

内訳を用意別にみると、民間資金による持家は 19,403 戸 (同 9.1% 増) で 26 ヶ月連続の増加と依然好調なもの、公庫融資による持家が 6,945 戸 (同 2.9% 減)、分譲住宅 5 戸 (同 58.0% 減) と 23 ヶ月連続減少のあおりを受け、増減の近畿圏が総戸数 16,628 戸 (同 21.3% 減) と 13 ヶ月連続の減少。0.5 戸 (同 9.7% 減)、持家は、公的資金による着工が 6,395 戸 (同 0.7% 増) と先月の減少から再び増加に転じたことに加え、民間資金による着工が 3,119 戸 (同 2.5% 増) で 11 ヶ月連続の増加と好調のため、全体で 3,837 戸 (同 2.2% 増) と 6 ヶ月連続の増加となつた。

分譲住宅は、公庫融資による着工が先月の増加から再び減少して 8,628 戸 (同 12.6% 減) と 6 ヶ月連続の増加となつた。

内訳を用意別にみると、中部圏では総戸数 11,197 戸 (同 9.8% 減)、持家 4,429 戸 (同 22.7% 減)、貸家 5,125 戸 (同 2.9% 減)、分譲住宅 2,080 戸 (同 8.5% 増) で 26 ヶ月連続の増加と依然好調なもの、公庫融資による持家が 6,945 戸 (同 2.9% 減)、分譲住宅 5 戸 (同 58.0% 減) と 23 ヶ月連続減少のあおりを受け、増減の近畿圏が総戸数 16,628 戸 (同 21.3% 減) と 13 ヶ月連続の減少。0.5 戸 (同 9.7% 減)、持家は、公的資金による着工が 6,395 戸 (同 0.7% 増) と先月の減少から再び増加に転じたことに加え、民間資金による着工が 3,119 戸 (同 2.5% 増) で 11 ヶ月連続の増加と好調のため、全体で 3,837 戸 (同 2.2% 増) と 6 ヶ月連続の増加となつた。

内訳を用意別にみると、近畿圏、その他地域が増加

国土交通省総合政策局は平成13年分の建築・住宅着工統計調査報告を発表した。建築着工統計調査報告 平成13年の全建築物の着工床面積は、18,109万m²で前年に比べ9・6%減少しており（前年は3・1%増）、前年の増加から再び減少に転じた。
公共建築主は、452万m²（前年比7・6%減）で5年連続減少。民間建築主も、居住用11,262万m²（同8・0%減）、非居住用5,396万m²（同13・2%減）とともに減少しており、計16,657万m²

（同 9・7% 減）と前年の 増加から再び減少している。	民間建築主の非居住用を 使途別に見ても、事務所 7 3 0万m ² （同 9・5% 減、 前年増から再び減少）、店舗 8 0 4万m ² （同 42・9% 減、 3年振りの減少）、工場 1 1 4 1万m ² （同 13・5% 減、 前年増から再び減少）、倉庫 7 0 5万m ² （同 4・8% 減、 前年の増加から再び減少） と全て減少している。	利用関係別にみると、 家は公的資金による着工 8 9・1 3 8戸（同 17・ % 減）、民間資金による着 工が 3 4 9・1 7 4戸（同 11・ 3% 増）と全体では 4 3 3 1 2戸（同 4・0% 増 となり、5年振りの増加 となつた。
住宅着工統計調査報告 平成 13 年の新設住宅着工 戸数は、貸家が増加したも のの持家、分譲住宅が減少 した影響を受け、計 1、 1 戸	その一方で、持家は公 融資による着工が 1 2 6 1 0 5戸、（同 40・2% 減	となり、5年振りの増加 となつた。
民間資金による着工が 2		

平成13年12月分 住宅着工 分譲主

広告スペース

平成 13 年度加入促進状況について

順位	都道府県名	認可目標数	平成 13 年度累計 平成 14 年 2 月 20 日現在	
			受付数	達成率 (%)
1	石川	105	319	303.81
2	佐賀	89	266	298.88
3	富山	133	331	248.87
4	島根	24	47	195.83
5	山口	60	117	195.00
6	福井	74	141	190.54
7	奈良	89	167	187.64
8	新潟	207	334	161.35
9	山形	114	163	142.98
10	岡山	93	127	136.56
11	宮崎	137	187	136.50
12	鳥取	53	70	132.08
13	広島	128	169	132.03
14	三重	187	245	131.02
15	栃木	196	252	128.57
16	岐阜	223	270	121.08
17	秋田	124	149	120.16
18	滋賀	99	116	117.17
19	和歌山	149	172	115.44
20	長野	120	137	114.17
21	青森	137	155	113.14
22	北海道	406	457	112.56
23	埼玉	330	359	108.79
24	岩手	93	97	104.30
25	山梨	103	105	101.94
26	鹿児島	202	205	101.49
27	福島	206	205	99.51
28	宮城	149	138	92.62
29	愛媛	206	189	91.75
30	高知	125	114	91.20
31	長崎	94	85	90.43
32	京都	342	302	88.30
33	神奈川	467	410	87.79
34	兵庫	467	400	85.65
35	愛知	417	351	84.17
36	静岡	332	276	83.13
37	大阪	751	617	82.16
38	徳島	173	141	81.50
39	熊本	180	141	78.33
40	香川	183	141	77.05
41	茨城	250	189	75.60
42	大分	101	76	75.25
43	千葉	361	213	59.00
44	群馬	240	133	55.42
45	福岡	267	144	53.93
46	東京	1,004	431	42.93
47	沖縄	111	25	22.52
	合計	10,101	9,878	97.79

金日本電気工業事業国民年
金基金は、全日本電工連の福
利厚生事業の重要な柱とし
て平成3年9月に設立され
以来、今年で十一年目を
迎えました。

当国民年金基金設立以来、
國民年金基金制度の啓蒙と
加入促進を全国各都道府県
の組合並びに517支部事
務局の協力を得て今日に
至っており、特に今年度は
人員確保に向けて、各ブ
道府県理事長など関係各位
に強く協力を依頼している
ところであります。

思い起こすと、3、00
3名を確保して出発した初

当国民年金基金は職能型
国民年金基金に属しており、
全国で25団体だけが認可さ
れている団体の一つである

当国民年金基金は職能型
組合員の皆様にも事務局
や受託機関の加入勧奨時に
國民年金制度の内容を十分
聴取され、将来の生活設計

を確保するにとどまり、加
入者数は急速に下降してま
いました。

ただ、このような現状に
あつても石川県や佐賀県を
はじめ26組合はすでに各都
道府県の認可目標数を確保
しており、加入員確保事業
に大変貢献していただいて
おります。

組合員の皆様にも事務局
や受託機関の加入勧奨時に
國民年金制度の内容を十分
金を同時に納付することが
できるようになることをこ
こで申し述べておきます。

約1,500名の加入者を
確保していただいたときも
ありました。が、平成10年度
以降は確保数も200名台
を確保するにとどまり、加
入者数は急速に下降してま
いました。

國民年金基金制度の内容
や様々なメリットなどを理
解した上で、組合員の将来
の生活設計を図る上でのお
手伝いとして貢献出来るよ
う加入促進に当たっていた
う加入促進に当たっていた
がくことが、全国各都道府
県及び各支部の事務局の
方々にとって肝要かと考え
られる方にとって、國民年
金保険料と國民年金基金掛
り3年間に亘り、一年間で
約1,500名の加入者を
確保していただいたときも
ありました。が、平成10年度
の安定した運営に努めてい
ます。

や「年金一時金給付事業」
をはじめ「加入勧奨事業」
の安定した運営に努めてい
ます。

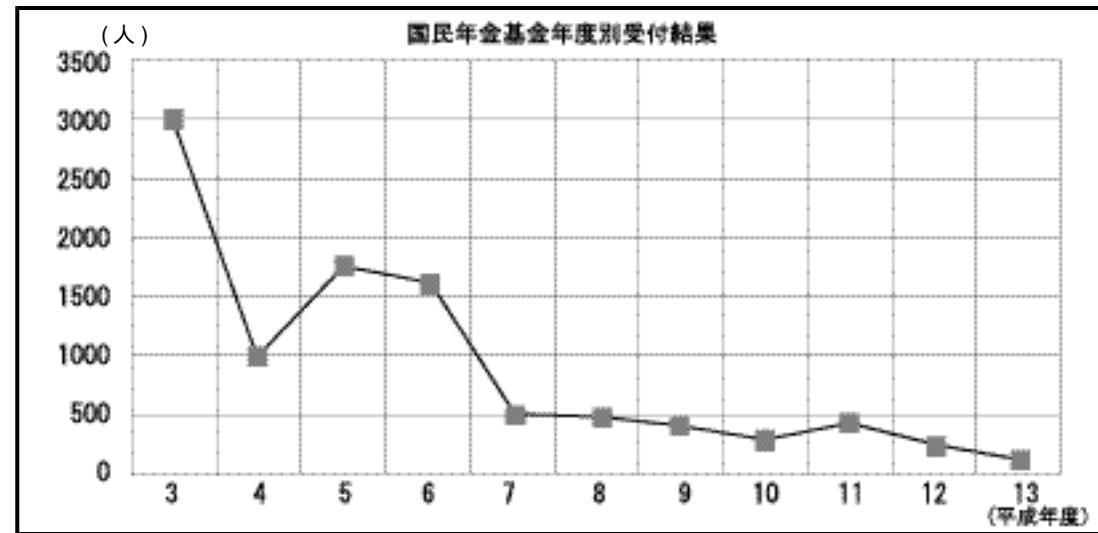
これまで加入されることをお
奨めするとともに、電気工
業界で設立した國民年金
基金は全国組合員の方々の
ご支援を得て、各事業の安
定と適切な加入促進に努め
て参りたいと存じます。

なお最後になりましたが、
國民年金基金に加入を希望
される方にとって、國民年
金保険料と國民年金基金掛

将来の生活 設計お手伝い

国民年金基金 ブロック別・年度別受付結果表

平成 3 年度	平成 4 年度	平成 5 年度	平成 6 年度	平成 7 年度	平成 8 年度	平成 9 年度	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	合計
3,003	973	1,764	1,614	515	520	381	288	389	255	167	9,869



広告スペース

新製品のペーパー

やさしい太陽光発電のシステムとして一般家庭で使用できるように、太陽電池モジュールで発電した直流電力を一般家庭用の交流電力に変換できるインバーターを搭載した住宅用太陽光発電システムの「パワーコンディショナ PV 個 P S O 5 C 2」を発売した。

同商品は業界ナンバーワンの電力交換率を誇る屋内・屋外設置の兼用型として、さまざまなニーズに対応できるモデルとして、建築前や建築後の住宅など、設置範囲を気にすることなく設置が可能になった。特に太陽光発電システムを導入する際には既築の住宅では設置スペースを確保するとなると、大抵のケーブルでは洗面所や台所に設置することが多く、多少の不便さを感じることがあった。

しかし、接続ボックスを一体化したことにより、既存の商品より省スペースを実現している。これによってどこに置いても邪魔にならず、屋内でも使用が可能。さらにデザイン性も追求しているので、設置した空間の違和感を抑えてくれる。

今回より防水、通気機能を搭載することで、無理に屋内に置く必要もなく、使用環境の制限もなくなつたので、さらに多くの住宅で設置が可能になったのも大きな特長。

専用のリモコンを標準装備しており、このリモコンは瞬時発電電力、期間積算



発電電力量、総積算発電電力量を表示できる。その上、石油火力発電で発生するCO₂の排出量と比較して削減されるCO₂の量も表示できるCO₂削減量表示付き機能を搭載している。これまで自宅にいながら地球温暖化防止に対する貢献度を確認できる。また、リモコンで、オン／オフ、連係／自立運転などの切り替えも手元で行える。

夜間など発電をしない時は待機消費電力も0・0W以下に抑えられた省エネ設計を施しているうえ、発電した電力を一般家庭用に変換する交換率は、接続箱一体型ながら94%の高効率を実現し、ロスを極力抑え高出力化を実現している。

今年の春から本格的にサービスを開始する110度CSデジタル放送を受信できるほか、Sデジタル放送にも対応し

て受信する広帯域設計。右側に示すように、価格はDBCA-601が60

0円、DBCA-751が750円。DXアンテナ株式会社は、ビルやマンションなどの共同受信システムを構築するのに便利な、2系統の出力端子を備えた高性能バラボラアンテナを発売した。

今回は2機種が発売され、周波数帯域なので、今までアンテナの有効径がDBC-A 601は60mm、DBC-A 751が75mmとなつて、しかし、同商品はBSデジタル放送など、従来のデジタル放送を受信できるほか、Sデジタル放送にも対応し

ており、110度CSデジタル放送に先駆けて同社が発売した。

DXアンテナ株式会社は、ビルやマンションなどの共同受信システムを構築するのに便利な、2系統の出力端子を備えた高性能バラボラアンテナを発売した。

今回は2機種が発売され、周波数帯域なので、今まで

アンテナの有効径がDBC-A 601は60mm、DBC-A 751が75mmとなつて、しかし

第26回

ENE X 2002

省エネに高い関心

地球環境と工エネルギーの調和展

省エネルギー・や地球環境に関する機器・システム・素材技術・情報・製品・サービス等が集まる日本最大の総合エネルギー展示会であるENE X・地球環境とエネルギーの調和展が1月31日から2月2日までの東京の臨海副都心にある東京ビックサイトで開催された。

需要市場は急速に拡大

200ボルト化も

新規需要の掘り起こしに

販売店のメリット

儲けが大きく、工事もカンタン。

単価が高い商品なので売上アップが見込める
工事費の売上が見込め、しかも短時間でカン
タンに工事が出来る

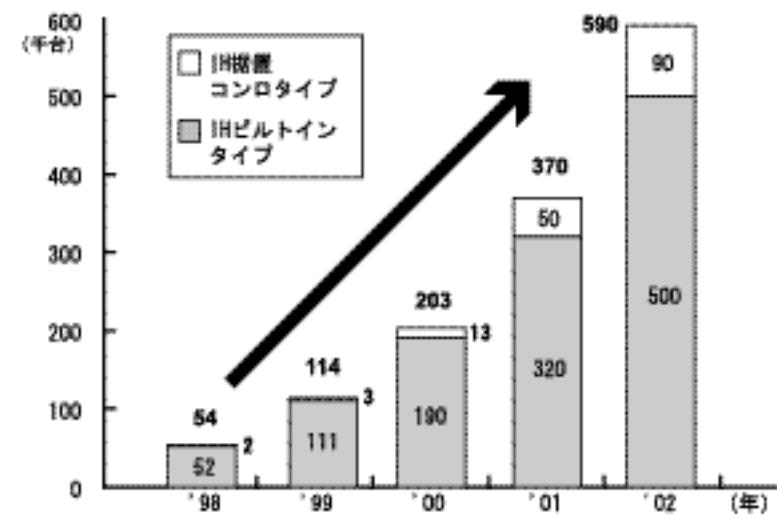
IH専用鍋の売上も見込める

各家電メーカーは業界全体で市場の拡大を目指しており、この不況の中販売需要の伸びが期待できる商

据え置きタイプ
の需要はガスか
らIHへ移行

3つのポイントでアプローチ

- 取り替え簡単
- 使いやすい
- ・工事は簡単
・時間もわざか



え置きタイプの需要はガスからIHへ徐々にシフトしていくことと思われる。とくに地域家電店では、ビルトイントタイプよりも据え置きタイプの方が、顧客に密着しているという面で売りやすいこと、さらに高額商品であり粗利も取れるなど、さらにIH据え置きタイプの販売促進が重要なことが、さらにIH据え置きタイプの販売促進が重要なこととなる。

また、こういった新規家電商品や住宅設備機器が市場に浸透し、普及拡大していくためにはメーカーや販売店の努力だけでなく、国からの助成金や電力会社などの関連キャンペーん等の後押しが必要となってくるが、電気温水器と同様、IHクッキングヒーターの普及促進についても季時別に電気料金制度が設けられている。

このような電気料金制度を有効に活用することで、顧客にとっても電気料金を安く抑えられるメリットがある。

また販売側においても、その地区的電力会社がどのような料金制度を設けていくか、しっかりと把握し顧客層にアピールできれば一層に市場が拡大することが期待できる。

取り扱いメーカーも現在大手電機メーカーを中心に行な料金制度で販売に弾みを

後新規に参入するメーカーもますます増えていくことを考えると、低価格が進むことで価格が高いために買いたい控えている潜在的な需要を考慮すれば、低価格で購入する層にアピールできれば一層に市場が拡大することが期待できる。

広告スペース